

平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年8月6日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 フジトミ
 コード番号 8740 URL <http://www.fujitomi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 細金 英光
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務本部長 (氏名) 新堀 博

TEL 03-4589-5500

四半期報告書提出予定日 平成25年8月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	444	35.0	1	—	5	—	17	—
25年3月期第1四半期	329	55.6	△41	—	△32	—	△4	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	2.65	—
25年3月期第1四半期	△0.63	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第1四半期	6,170	3,158	51.2	476.83
25年3月期	5,859	3,161	54.0	477.26

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 3,158百万円 25年3月期 3,161百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

当社は、平成26年3月期の的確な業績予想を行うことが難しいため、業績予想を開示せず、四半期毎に迅速に業績速報を開示させていただくこととしております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期1Q	6,860,000 株	25年3月期	6,860,000 株
26年3月期1Q	235,322 株	25年3月期	235,272 株
26年3月期1Q	6,624,709 株	25年3月期1Q	6,624,756 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
5. 補足情報	8
(1) 営業収益の状況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間のわが国経済は、4月4日の黒田日銀総裁の「異次元金融緩和」の発表以降、円安と株高が一層進み、5月下旬以降、急速な円安株高の反動で為替相場や株価はやや不安定な動きとなりましたが、輸出企業の業績改善や個人消費の持ち直し等により、景況感は改善しつつあります。

わが国の商品先物取引市場におきましては、貴金属価格が大きく変動したため出来高が増加し、当第1四半期累計期間の国内商品取引所の出来高合計は804万枚（前年同四半期比24.7%増）となりました。主な市場別出来高は、貴金属市場が605万枚（同38.2%増）、石油市場が110万枚（同3.5%減）、農産物市場が24万枚（同34.0%減）となっております。

このような環境のなか、当社は、営業利益の黒字化のため、商品先物取引受託業務及び保険募集業務の顧客基盤の拡大に努めると共に、良質な貸貸及び販売用の不動産の取得に努めました。

その結果、当第1四半期累計期間の商品先物取引受託業務の受取手数料は、貴金属の取扱い増加により、276百万円（前年同四半期比44.1%増）となりました。また、保険募集業務の受取手数料は17百万円（同12.6%増）、不動産の貸貸料収入は9百万円（同4.0%増）、不動産販売の売上高は128百万円（同38.8%増）となりました。なお、太陽光発電機・LED照明等の売上高は4百万円（同13.5%減）、昨年6月から開始した映像コンテンツ配信の売上高は15百万円（前年同四半期は7百万円）となっております。

これらの結果、当第1四半期累計期間の業績は、営業収益444百万円（前年同四半期比35.0%増）、営業総利益298百万円（同28.9%増）、営業費用297百万円（同8.8%増）、営業利益1百万円（前年同四半期は営業損失41百万円）、経常利益5百万円（前年同四半期は経常損失32百万円）となりました。なお、㈱東京穀物商品取引所解散に伴う残余財産の分配による特別利益14百万円があり、四半期純利益は17百万円（前年同四半期は純損失4百万円）となりました。

(注) 当第1四半期累計期間の営業収益の内訳は8頁の補足情報に記載しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期累計期間末の資産合計は、現金及び預金の減少607百万円、販売用不動産の増加363百万円、差入保証金の減少208百万円、委託者先物取引差金の増加470百万円、土地の増加73百万円、投資有価証券の増加219百万円などにより、前事業年度末に比べ311百万円増加し6,170百万円となりました。なお、土地の増加は貸貸用不動産の取得によるものであります。

負債合計は、預り証拠金(代用有価証券を含む)の増加256百万円などにより前事業年度末に比べ314百万円増加し3,012百万円となりました。

また、純資産合計は、前期の期末配当の支払19百万円、四半期純利益17百万円などにより、前事業年度末に比べ2百万円減少し3,158百万円となりました。

これらの結果、当第1四半期累計期間末の自己資本比率は51.2%（前事業年度末は54.0%）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年3月期の業績予想につきましては、当社の主要な事業である商品先物取引業の業績が市場動向等に大きく左右されること、不動産の貸貸及び不動産の販売についても確度の高い業績予想を行うことが難しいことなどから、的確な業績予想を行うことが困難なため、業績予想を開示せず、四半期毎に迅速に業績速報を開示させていただくこととしております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、平成19年3月期以降、7期連続で営業損失を計上し、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

この最大の要因は、平成16年の商品取引所法の改正以降の商品取引員に対する勧誘規制の強化や、景気低迷等による個人投資家の市場離れなどで、わが国の商品先物取引市場の規模縮小が急速に進んだこととあります。国内商品取引所の出来高は平成18年3月期の1億780万枚から平成25年3月期の2,811万枚（平成24年3月期は3,290万枚）へ、7年間で73.9%減（6年間で69.5%減）と急速に減少しております。

このような市場環境の影響を強く受け、当社の商品先物取引受託業務の受取手数料も、平成18年3月期の2,332百万円から平成25年3月期は888百万円（平成24年3月期は722百万円）と7年間で61.9%（6年間で69.0%減）減少し、また、自己売買業務の売買損益についても平成18年3月期の590百万円の利益から平成25年3月期は2百万円の損失と低迷しております。

この間、当社は、支店の統合、希望退職者募集など、人件費を中心に営業費用の削減に努めると共に、平成19年以降、新たに、保険募集業務、太陽光発電機等の販売、LED照明等の販売、不動産の賃貸及び売買に順次参入し「生活・環境事業」として拡大を図り、商品先物取引市場への依存度引下げを図ってまいりました。しかしながら、商品先物取引業の急速な収益減少に営業費用の削減が追いつかず、平成21年3月期は351百万円、平成22年3月期は682百万円、平成23年3月期は682百万円と大幅な営業損失を計上する結果となりました。

当社は、一段の営業費用削減をはかるため、平成23年3月に福岡支店の廃止、子会社丸梅㈱の商品先物受託業務の廃止（平成23年4月解散決議、平成24年3月清算終了）、平成23年8月に商品先物取引システムの変更、平成23年12月に本社移転、平成24年5月に子会社㈱エコ&エコの株式一部譲渡による同社の経営からの撤退などを実施いたしました。

これらの結果、営業損失は平成24年3月期297百万円、平成25年3月期49百万円と減少してきております。

平成26年3月期においては、収益力向上による営業利益の黒字化を目指しており、当第1四半期累計期間の営業利益は1百万円となっております。引続き営業体制の強化を図り、顧客基盤の拡大に努めてまいります。

なお、当第1四半期末の自己資本は3,158百万円、自己資本比率は51.2%、現金及び預金残高は853百万円となっております。業績は改善傾向にあり、今後、大幅な赤字となる可能性は低く、当面、財務面に不安は無いものと考えております。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,460,855	853,812
委託者未収金	9,587	6,833
売掛金	35,327	20,087
有価証券	70,000	80,000
商品	2,080	574
販売用不動産	217,032	580,719
前払費用	11,064	8,500
保管有価証券	166,656	215,087
差入保証金	1,699,951	1,491,937
委託者先物取引差金	560,395	1,030,763
預託金	—	65,000
金銭の信託	100,000	—
その他	31,132	38,216
貸倒引当金	△1,283	△3,450
流動資産合計	4,362,800	4,388,084
固定資産		
有形固定資産		
建物		
建物(純額)	154,455	161,364
器具及び備品		
器具及び備品(純額)	128,755	121,392
土地	356,581	429,909
有形固定資産	639,792	712,665
無形固定資産	139,701	134,513
投資その他の資産		
投資有価証券	400,267	620,105
関係会社株式	30,000	30,000
出資金	10	10
長期差入保証金	226,080	225,880
長期貸付金	128	113
従業員に対する長期貸付金	17,021	16,340
破産更生債権等	29,622	29,525
長期前払費用	440	—
その他	43,663	43,663
貸倒引当金	△30,152	△29,972
投資その他の資産合計	717,080	935,666
固定資産合計	1,496,574	1,782,845
資産合計	5,859,374	6,170,929

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	600	1,924
未払法人税等	9,912	3,735
預り証拠金	2,240,325	2,448,632
預り証拠金代用有価証券	166,656	215,087
その他	100,959	156,596
流動負債合計	2,518,455	2,825,976
固定負債		
退職給付引当金	90,034	95,823
その他	61,290	62,380
固定負債合計	151,324	158,203
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	27,890	27,890
特別法上の準備金合計	27,890	27,890
負債合計	2,697,671	3,012,070
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,200,000	1,200,000
資本剰余金	312,840	312,840
利益剰余金	1,668,823	1,666,501
自己株式	△39,525	△39,537
株主資本合計	3,142,138	3,139,804
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,565	19,054
評価・換算差額等合計	19,565	19,054
純資産合計	3,161,703	3,158,858
負債純資産合計	5,859,374	6,170,929

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
営業収益		
受取手数料	208,072	295,025
売買損益	6,439	△7,916
売上高	104,896	148,155
賃貸収入	9,075	9,436
その他	997	31
営業収益合計	329,481	444,732
売上原価	97,635	145,820
営業総利益	231,845	298,911
営業費用		
取引所関係費	7,591	9,568
人件費	162,838	187,851
減価償却費	3,988	4,031
貸倒引当金繰入額	13	2,117
その他	98,841	93,765
営業費用合計	273,273	297,335
営業利益又は営業損失(△)	△41,427	1,576
営業外収益		
受取利息	992	1,052
受取配当金	5,370	2,320
受取地代家賃	375	409
貸倒引当金戻入額	818	130
その他	1,269	420
営業外収益合計	8,824	4,332
営業外費用		
賃貸料原価	252	295
その他	19	—
営業外費用合計	271	295
経常利益又は経常損失(△)	△32,874	5,613
特別利益		
投資有価証券清算分配金	—	14,569
関係会社株式売却益	29,909	—
特別利益合計	29,909	14,569
特別損失		
固定資産除却損	—	10
特別損失合計	—	10
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△2,964	20,172
法人税、住民税及び事業税	1,209	2,620
法人税等合計	1,209	2,620
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△4,174	17,552

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

5. 補足情報

(1) 営業収益の状況

① 投資サービス事業

イ. 受取手数料

(単位：千円)

区 分		前年同四半期 〔自平成24年4月1日 至平成24年6月30日〕	当第1四半期 〔自平成25年4月1日 至平成25年6月30日〕	前年通期 〔自平成24年4月1日 至平成25年3月31日〕
商品 先物 取引	農産物市場	11,066	6,473	50,576
	砂糖市場	27	2	186
	貴金属市場	164,258	254,132	779,136
	ゴム市場	1,276	2,863	8,391
	石油市場	15,428	13,285	50,192
商品先物取引計		192,056	276,757	888,482
金融商品仲介等		554	859	3,225
合 計		192,610	277,617	891,707

ロ. 売買損益

区 分		前年同四半期	当第1四半期	前年通期
商品 先物 取引	農産物市場	△ 559	△ 4,273	9,141
	砂糖市場	—	—	—
	貴金属市場	2,793	△ 1,083	△19,347
	ゴム市場	—	△13,450	2,637
	石油市場	1,390	10,997	5,065
商品先物取引計		3,623	△ 7,808	△2,503
商品売買損益		2,816	△ 107	6,417
合 計		6,439	△ 7,916	3,913

ハ. その他

区 分	前年同四半期	当第1四半期	前年通期
情報提供報酬等	997	31	529

<投資サービス事業合計>

区 分	前年同四半期	当第1四半期	前年通期
営業収益	200,047	269,732	896,150

② 生活・環境事業

イ. 受取手数料

(単位：千円)

区 分	前年同四半期	当第1四半期	前年通期
生命保険・損害保険の募集	15,462	17,408	69,128

ロ. 売上高

区 分	前年同四半期	当第1四半期	前年通期
不動産販売	92,487	128,370	865,448
映像コンテンツ配信	7,018	15,122	64,964
太陽光発電機・LED照明等	5,390	4,661	46,284
合 計	104,896	148,155	976,697

ハ. その他

区 分	前年同四半期	当第1四半期	前年通期
不動産賃貸料収入	9,075	9,436	38,960
その他	—	—	5,749
合 計	9,075	9,436	44,710

<生活・環境事業合計>

区 分	前年同四半期	当第1四半期	前年通期
営業収益	129,433	174,999	1,090,537